

# 平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 10月 30日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福士 英二

問合せ先責任者 役職名 社長室 広報担当部長 氏名 重田 二郎 TEL (03) 5634 - 0307

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 59.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	124,684	7.8	2,419	43.9	2,488	10.8
13年 9月中間期	135,180	2.7	4,314	16.0	2,789	26.8
14年 3月期	257,262		6,356		4,495	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,098	22.3	9.82		-	
13年 9月中間期	1,413	21.4	12.64		12.20	
14年 3月期	508		4.54		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 43百万円 13年9月中間期 234百万円 14年3月期 621百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 111,759,846株 13年9月中間期 111,774,271株 14年3月期 111,773,228株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	188,220	114,112	60.6	1,021.13
13年 9月中間期	259,425	115,144	44.4	1,030.13
14年 3月期	189,379	114,171	60.3	1,021.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 111,750,959株 13年9月中間期 111,776,114株 14年3月期 111,767,849株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	299	1,407	1,853	35,545
13年 9月中間期	7,339	10,763	1,363	38,440
14年 3月期	8,926	1,803	11,543	38,946

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	256,000	5,400	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 16銭

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料4ページの「2. 通期の見通し」をご参照下さい。

親会社：(株)日立製作所

顧客

(株)日立物流

〔ロジスティクス ソリューション事業 (物流業務の包括的受託)〕

### 国内物流事業

物流センターの  
運営、工場構内  
作業、一般貨物  
輸送、据付作業等

#### 子会社

北海道日立物流サービス(株)  
東日本日立物流サービス(株)  
茨城日立物流サービス(株)  
北関東日立物流サービス(株)  
東関東日立物流サービス(株)  
西関東日立物流サービス(株)  
南関東日立物流サービス(株)  
京葉日立物流サービス(株)  
中部日立物流サービス(株)  
関西日立物流サービス(株)  
東中国日立物流サービス(株)  
西中国日立物流サービス(株)  
九州日立物流サービス(株)  
東北エイチビーサービス(株)  
(株)ユニーク  
(株)サンワーク  
周南物流サービス(株)

#### 関連会社

エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)  
日立千葉エレクトロニクス(株)

### 国際物流事業

通関手続、複合  
一貫輸送、現地  
物流、航空運送  
代理店業等

#### 子会社

日新運輸(株)  
東西運輸(株)  
エイチビーエアサービス(株)  
ニッシントランスコンソリデーター(株)  
(株)アイ・イー・シー  
Hitachi Transport System(America),Ltd.  
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.  
Hitachi Transport System(Europe)GmbH  
Hitachi Système de Transport(France)Sarl.  
Hitachi Transport Systeme(Nederland)B.V.  
Hitachi Transport System(UK)Ltd.  
Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.  
Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.  
Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.  
Kabinburi Logistics Center, Ltd.  
P.T. Berdiri Matahari Logistik  
日立物流(香港)有限公司  
日立物流(上海)有限公司

#### 関連会社

Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.  
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.  
Manila International Freight Forwarders,Inc.  
上海遠新国際運輸有限公司  
湖北滸新国際儲運有限公司  
青島海新達国際運輸服務有限公司

### その他事業

情報システム開発、  
自動車整備・販売、  
旅行代理店等

#### 子会社

日立物流ソフトウェア(株)  
(株)日立トラベルビューロー  
(株)エイチティービーサービス  
Sunrise Air Service, Inc.  
(株)日立オートサービス  
日立自動車整備(株)

■ 内 連結子会社(41社)、□ 内 持分法適用会社(8社)

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。「改革とスピード」をキーワードに、企業価値、株主価値の向上を図るべくサービスの更なる進化を目指します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益配分を決定しております。

内部留保資金につきましては、新規受注に伴う物流センターの建設やIT投資など、事業基盤拡充の原資として充当していく予定であります。

中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会におきまして1株につき5円とすることを決議いたしました。

## 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「改革とスピード」を経営姿勢として、中期経営3ヶ年計画を昨年4月に策定し、現在推進中であります。当計画を達成するため、次の諸施策を果敢に実行していく所存です。

### (1) 企業体質の改革と収益の確保

急激に変化する経営環境に対応する為、改革のスピードを速め、スリムかつ強靱な企業体質への改革をすすめることにより収益力を強化します。当社グループが一体となり、効率経営の推進、営業キャッシュフローの向上及び投資効果の早期創出を目指します。

### (2) 受注の拡大

当社の得意分野であるロジスティクスソリューションビジネスに経営資源を重点投入し、営業力及び作業力を一層強化します。流通・医療・環境などの分野で物流に対する顧客ニーズを的確に捉え、積極的な営業を展開します。

### (3) 国際物流の積極展開

アメリカ、ヨーロッパ、東南アジア、東アジアを軸としたグローバルネットワークを有効活用し、顧客のグローバル化する物流ニーズに即応できるロジスティクスパートナーを目指します。顧客の生産拠点移転に対応し、現地物流体制を整備します。特に中国関連ビジネスに注力してまいります。

### (4) 安全・品質保証の徹底と環境問題への対応

品質保証活動を強化し、顧客の信頼向上を図ります。また、社会的ニーズの高まっている環境問題への対応として、排ガス規制の遵守、廃棄物の排出量削減、及びリサイクルなどの活動に当社グループをあげて取組みます。

## 4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日立製作所は、当社株式の59.9%を保有しております。

当社は、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立製作所及び日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループが推進するソリューションビジネスのなかで、当社は、ロジスティクス分野を担当する企業として、グループ各社と連携を強化し業績の向上を図る所存であります。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと考えております。今後の株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し慎重に対応してまいりたいと考えております。

### 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期における我国経済は、米国経済の先行き不安などを背景とする世界経済の低迷下、内需の不振、景気回復の遅れなどの状況の中で推移しました。

物流業界におきましても、輸送物量の減少に加え、競争激化により収受料金が低下するなど、前期に続き厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社は、顧客の物流最適化を支援するロジスティクス ソリューション ビジネスを積極的に展開し、収益の確保と受注の拡大を図ってまいりました。特に、流通関連の大型受注案件に対し、積極的な設備投資を実施し、物流センターの円滑な立上げと早期採算化に努めました。また、子会社に作業移管・人員異動をすすめ、ローコスト運営を図るなど、経営の合理化を推進しました。更に、国内企業の生産拠点の中国移転に対応し、上海航空との合弁事業として同社子会社に資本参加を決定するなど、グローバル ネットワークの事業基盤強化に取り組みました。

しかしながら、景気低迷による取扱物量の減少、顧客からの物流費低減要請、及び東京モノレール(株)が連結対象外になったことの影響などにより、当中間期の連結営業収入は前年同期比8%減の1,246億8千4百万円、連結営業利益は44%減の24億1千9百万円、連結経常利益は11%減の24億8千8百万円、連結中間純利益は22%減の10億9千8百万円となり、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

当中間期の主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、ロジスティクス ソリューション ビジネスが流通・医療などの分野において好調に推移しました。流通分野の大口受注案件に対応するため、武蔵物流センターの増設やイオン向け兵庫物流センターなどの物流拠点を開設しました。一方、一般輸送や移転引越作業は低調でした。なお、産業廃棄物の収集・運搬などの環境リサイクルビジネス、情報関連機器の据付・搬入関連サービス、及びチルド商品を対象とした低温物流など、顧客の多様なニーズにお応えできるよう、当社の総合力を発揮して、ソリューション ビジネスの拡大に努めております。

この結果、当事業の営業収入は、前年同期並みの837億1千6百万円を確保しましたが、営業利益は、市場競争激化による単価下落や拠点開設の一時費用の発生などにより、前年同期比14%減の39億4千2百万円となりました。

国際物流事業では、航空貨物が北米・アジア向け輸出を中心に回復したものの、海上貨物は取扱物量の減少により低調でした。北米においてメキシコ国境における総合物流サービスが引続き好調であり、東南アジアはタイにおいて家電品などの取扱物量が増加しました。また、生産拠点の海外移転、資材の海外調達などの顧客動向に対応し、中国関連物流に注力するなど、サービスの向上・拡大に努めております。

この結果、当事業の営業収入は、前年同期比8%減の248億7千1百万円となりましたが、航空貨物の回復や軽量化によるコスト削減により、営業利益は前年同期と比べ4億5千5百万円増の6億5千6百万円と大幅な増益となりました。

その他事業では、情報システム関連事業においては、ソリューション ビジネスの拡大などに対応するため事業体制の強化に取組み、着実な成果をあげております。旅行代理店事業は、依然として料金競争が厳しく低調に推移しました。なお、東京モノレール(株)が連結対象外となりましたので、当中間期より「旅客サービス事業」と「その他事業」を併せて、「その他事業」として表示することとしております。

当事業の営業収入は160億9千7百万円、営業利益は3億1千4百万円となりました。

## (b)財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより、前期末から36億4千9百万円減少し、355億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

退職給付引当金の減少、法人税等の支払などにより、2億9千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出39億6千万円などにより、14億7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還、借入金による資金調達などにより、18億5千3百万円の減少となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の我国経済は、当面の間、明確な景気底打感がないまま推移し、本格的回復にはなお時間を要するものと予測されています。

当社におきましても、取扱物量の減少、収受料金の低下、規制緩和による競争激化など厳しい状況が見込まれます。

このような経営環境下ではありますが、本年度末に稼働する流通関連大規模物流センターの円滑な立上げをはじめ、ロジスティクス ソリューション ビジネスを中心に積極的な営業展開を図り、計画達成に向け全力を尽くしてまいります。

通期の業績は、営業収入2,560億円、経常利益54億円、当期純利益27億円を予想しております。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	94,791	50.4	106,520	41.1	100,782	53.2
現金及び預金	13,418		18,087		13,175	
受取手形及び営業未収入	50,197		50,916		51,074	
有 価 証 券	2,642		17,752		5,112	
預 け 金	20,430		-		23,415	
短 期 貸 付 金	-		11,675		-	
そ の 他 金	8,463		8,670		8,320	
貸 倒 引 当 金	359		580		314	
固 定 資 産	93,429	49.6	152,905	58.9	88,597	46.8
有 形 固 定 資 産	74,702	39.7	131,136	50.5	69,412	36.7
建 物 及 び 構 築 物	36,265		86,995		34,820	
土 地	25,454		26,791		25,448	
そ の 他	12,983		17,350		9,144	
無 形 固 定 資 産	1,722	0.9	2,276	0.9	1,504	0.8
投 資 そ の 他 の 資 産	17,005	9.0	19,493	7.5	17,681	9.3
資 産 合 計	188,220	100.0	259,425	100.0	189,379	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	45,025	23.9	64,727	24.9	49,772	26.3
支払手形及び営業未払金	17,257		16,795		17,083	
短 期 借 入 金	2,982		4,829		237	
1 年 内 償 還 予 定 社 債	-		10,000		10,000	
1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		8,305		-	
未 払 金	10,072		-		-	
そ の 他	14,714		24,798		22,452	
固 定 負 債	28,763	15.3	79,263	30.6	25,135	13.2
長 期 借 入 金	6,100		-		114	
退 職 給 付 引 当 金	19,353		26,331		21,508	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,322		1,546		1,538	
長 期 未 払 金	-		48,952		-	
そ の 他	1,988		2,434		1,975	
負 債 合 計	73,788	39.2	143,990	55.5	74,907	39.5
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	320	0.2	291	0.1	301	0.2
【資 本 の 部】						
資 本 金	-	-	16,803	6.5	16,803	8.9
資 本 準 備 金	-	-	13,425	5.2	13,425	7.1
連 結 剰 余 金	-	-	85,265	32.9	83,801	44.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	91	0.0	171	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	-	-	440	0.2	24	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	5	0.0
資 本 合 計	-	-	115,144	44.4	114,171	60.3
【資 本 の 部】						
資 本 金	16,803	8.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,425	7.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	84,095	44.7	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80	0.0	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	275	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	16	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	114,112	60.6	-	-	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	188,220	100.0	259,425	100.0	189,379	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別  科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営 業 収 入	124,684	100.0	135,180	100.0	257,262	100.0
営 業 原 価	116,533	93.5	124,607	92.2	239,464	93.1
営 業 総 利 益	8,151	6.5	10,573	7.8	17,798	6.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,732	4.6	6,259	4.6	11,442	4.5
営 業 利 益	2,419	1.9	4,314	3.2	6,356	2.4
営 業 外 収 益	258	0.2	347	0.3	777	0.3
( 受 取 利 息 )	( 78 )		( 139 )		( 251 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 26 )		( 29 )		( 97 )	
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 43 )		( - )		( - )	
( そ の 他 )	( 111 )		( 179 )		( 429 )	
営 業 外 費 用	189	0.1	1,872	1.4	2,638	1.0
( 支 払 利 息 )	( 86 )		( 1,403 )		( 1,595 )	
( 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 )	( - )		( 234 )		( 621 )	
( そ の 他 )	( 103 )		( 235 )		( 422 )	
経 常 利 益	2,488	2.0	2,789	2.1	4,495	1.7
特 別 利 益	53	0.0	320	0.2	1,581	0.6
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 53 )		( 320 )		( 367 )	
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( - )		( - )		( 1,214 )	
特 別 損 失	141	0.1	217	0.2	898	0.3
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 135 )		( 210 )		( 431 )	
( そ の 他 )	( 6 )		( 7 )		( 467 )	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,400	1.9	2,892	2.1	5,178	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,442	1.1	1,468	1.1	4,650	1.8
法 人 税 等 調 整 額	162	0.1	7	0.0	12	0.0
少 数 株 主 利 益	22	0.0	18	0.0	32	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,098	0.9	1,413	1.0	508	0.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		—		84,659		84,659
連結剰余金減少高						
配 当 金	—		565		1,124	
取締役賞与金	—		242	807	242	1,366
中間（当期）純利益		—		1,413		508
連結剰余金 中間期末（期末）残高		—		85,265		83,801
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	13,425	13,425	—	—	—	—
資本剰余金中間期末残高		13,425		—		—
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	83,801	83,801	—	—	—	—
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,098	1,098	—	—	—	—
利益剰余金減少高						
配 当 金	563		—		—	
取締役賞与金	241	804	—	—	—	—
利益剰余金中間期末残高		84,095		—		—

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結
科 目	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,400	2,892	5,178
減価償却費	2,758	3,957	7,156
関係会社株式売却益	-	-	△ 1,214
固定資産売却益	△ 53	△ 320	△ 347
退職給付引当金の増減額	△ 2,155	△ 2,111	△ 4,892
役員退職慰労引当金の増減額	△ 216	△ 112	58
その他引当金の増減額	64	60	△ 188
受取利息及び受取配当金	△ 80	△ 168	△ 348
支払利息	86	1,403	1,595
売上債権の増減額	918	7,721	6,763
たな卸資産の増減額	△ 242	△ 226	△ 196
仕入債務の増減額	33	△ 2,065	△ 1,172
役員賞与の支払額	△ 244	△ 244	△ 245
その他の資産及び負債の増減額	△ 567	△ 901	488
その他	△ 43	234	629
小計	2,659	10,120	13,265
利息及び配当金の受取額	78	292	353
利息の支払額	△ 106	△ 1,409	△ 1,597
法人税等の支払額	△ 2,930	△ 1,664	△ 3,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 299	7,339	8,926
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 385	△ 1,990	△ 2,885
定期預金の満期による収入	810	3,018	4,908
有価証券の取得による支出	-	△ 1,720	△ 3,720
有価証券の売却による収入	2,000	20	6,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,960	△ 10,314	△ 13,500
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	93	413	751
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 127	△ 166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	-	6,700
その他	38	△ 63	△ 149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407	△ 10,763	△ 1,803
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,850	215	△ 1,085
長期借入による収入	6,100	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 225	△ 114	△ 122
長期末払金の返済による支出	-	△ 897	△ 897
社債の償還による支出	△ 10,000	-	-
転換社債の償還による支出	-	-	△ 8,305
配当金の支払額	△ 563	△ 565	△ 1,124
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 3	△ 6
その他	△ 11	1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,853	△ 1,363	△ 11,543
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90	△ 28	111
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,649	△ 4,815	△ 4,309
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,946	43,255	43,255
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	-	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,545	38,440	38,946

## <中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 41社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

株式取得による増加 : 1社……P.T.Berdiri Matahari Logistik

関連会社の子会社化による増加 : 1社……Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

関連会社の子会社化による減少 : 1社……Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております）

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

……………時価法

##### ③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### ② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,134百万円	100,082百万円	68,294百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	12百万円	31百万円	30百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	2,499百万円	2,065百万円	2,188百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	27百万円	36百万円	29百万円

4. 期末日満期手形の処理

前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	－百万円	440百万円	515百万円
受取手形裏書譲渡高	－百万円	4百万円	5百万円
支払手形	－百万円	240百万円	22百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金	13,418百万円	18,087百万円	13,175百万円
有価証券	2,642百万円	17,752百万円	5,112百万円
預け金	20,430百万円	－百万円	23,415百万円
短期貸付金	－百万円	11,675百万円	－百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△945百万円	△9,074百万円	△2,756百万円
現金及び現金同等物	<u>35,545百万円</u>	<u>38,440百万円</u>	<u>38,946百万円</u>

## リース取引関係

### 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
取得価額相当額	2,706 百万円	5,560 百万円	2,169 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>1,102 百万円</u>	<u>2,487 百万円</u>	<u>904 百万円</u>
期末残高相当額	1,604 百万円	3,073 百万円	1,265 百万円

※上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 以 内	512 百万円	953 百万円	445 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,127 百万円</u>	<u>2,203 百万円</u>	<u>840 百万円</u>
合 計	1,639 百万円	3,156 百万円	1,285 百万円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
支払リース料	275 百万円	554 百万円	839 百万円
減価償却費相当額	256 百万円	516 百万円	787 百万円
支払利息相当額	17 百万円	38 百万円	55 百万円

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 以 内	166 百万円	179 百万円	175 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,126 百万円</u>	<u>1,293 百万円</u>	<u>1,207 百万円</u>
合 計	1,292 百万円	1,472 百万円	1,382 百万円

## 2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
取得価額	640 百万円	420 百万円	611 百万円
<u>減価償却累計額</u>	<u>263 百万円</u>	<u>199 百万円</u>	<u>350 百万円</u>
期末残高	377 百万円	221 百万円	261 百万円

※上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

### ② 未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 以 内	121 百万円	80 百万円	107 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>246 百万円</u>	<u>149 百万円</u>	<u>162 百万円</u>
合 計	367 百万円	229 百万円	269 百万円

### ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
受取リース料	72 百万円	50 百万円	127 百万円
減価償却費	65 百万円	45 百万円	116 百万円
受取利息相当額	7 百万円	5 百万円	9 百万円

### ④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計金額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業別の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	83,716	24,871	16,097	124,684	—	124,684
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	3,696	3,696	(3,696)	—
計	83,716	24,871	19,793	128,380	(3,696)	124,684
営業費用	79,774	24,215	19,479	123,468	(1,203)	122,265
営業利益	3,942	656	314	4,912	(2,493)	2,419

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	83,429	27,147	16,246	8,358	135,180	—	135,180
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	127	3,359	3,486	(3,486)	—
計	83,429	27,147	16,373	11,717	138,666	(3,486)	135,180
営業費用	78,853	26,946	14,560	11,487	131,846	(980)	130,866
営業利益	4,576	201	1,813	230	6,820	(2,506)	4,314

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	167,559	50,609	23,037	16,057	257,262	—	257,262
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	246	7,528	7,774	(7,774)	—
計	167,559	50,609	23,283	23,585	265,036	(7,774)	257,262
営業費用	158,748	50,142	21,914	22,973	253,777	(2,871)	250,906
営業利益	8,811	467	1,369	612	11,259	(4,903)	6,356

- (注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。  
 2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、自動車運送取扱事業、重量貨物・美術品等特殊貨物の運搬・据付作業、工場・事務所等の大型移転作業、顧客の工場構内における包装設計から包装作業、製品保管及び工場発送までの一貫作業、倉庫管理業
国際物流事業	海上運送事業、海外現地物流業務、国際複合一貫輸送、航空運送代理店業 利用航空運送事業、通関、港湾運送、船積等の輸出入業務
その他事業	コンピュータによる情報システムの開発・設計業務、情報処理の受託・入力データの作成業務、自動車の販売修理業、自動車教習事業、不動産賃貸業、建設業、物的流通に関するコンサルティング業務、 国内及び海外旅行の企画及び手配業務、旅行代理店としての切符の予約・発券業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,494百万円、前中間連結会計期間 2,494百万円、前連結会計年度 4,897百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、前連結会計年度において、東京モノレール㈱の株式譲渡による連結範囲除外に伴い「旅客、サービス事業」の重要性が減少したことにより、当中間連結会計期間より「旅客サービス事業」を「その他事業」に含めることとし、区分を「国内物流事業」「国際物流事業」「その他事業」の3区分に変更するものであります。

なお当中間連結会計期間の「その他事業」には、「旅客サービス事業」の営業収入が7,835百万円(うち外部顧客に対する営業収入は7,712百万円)、営業費用が7,822百万円含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### I. 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	81	△8
社 債	299	306	7
そ の 他	—	—	—
合 計	388	387	△1

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,094	1,234	140
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,094	1,234	140

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

社 債 300百万円

##### (2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 1,023百万円  
証券投資信託 190百万円

### II. 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	80	80	△0
社 債	299	313	14
そ の 他	—	—	—
合 計	379	393	14

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,244	1,402	158
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,244	1,402	158

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

社 債 300百万円

##### (2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 6,730百万円  
証券投資信託 8,660百万円

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	81	△8
社 債	299	308	9
そ の 他	1,998	1,996	△2
合 計	2,386	2,385	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,087	1,382	295
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,087	1,382	295

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社 債 300百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 1,523百万円

証券投資信託 300百万円

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 30日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福士 英二

問合せ先責任者 役職名 社長室 広報担当部長 氏名 重田 二郎 TEL (03) 5634 - 0307

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	94,220	△ 5.9	843	△ 34.0	1,168	△ 23.8
13年9月中間期	100,181	△ 1.8	1,278	△ 37.7	1,533	△ 42.6
14年3月期	196,878		2,132		2,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	537	△ 43.3	4.81	
13年9月中間期	946	△ 12.7	8.47	
14年3月期	5,605		50.15	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 111,759,846株 13年9月中間期 111,776,714株 14年3月期 111,773,228株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	5.00		—	
13年9月中間期	5.00		—	
14年3月期	—		10.00	

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	156,189	97,782	62.6	875.00
13年9月中間期	158,165	93,823	59.3	839.38
14年3月期	159,680	97,985	61.4	876.69

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 111,776,714株 13年9月中間期 111,776,714株 14年3月期 111,776,714株

②期末自己株式数 14年9月中間期 25,755株 13年9月中間期 600株 14年3月期 8,865株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	196,000	2,600	1,200	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 74銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「2. 通期の見通し」をご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別  科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
<b>【資産の部】</b>						
流動資産	73,635	47.1	78,153	49.4	82,251	51.5
現金及び預金	6,172		9,248		5,965	
受取手形	1,586		3,161		2,301	
営業未収入金	38,628		39,520		40,569	
有価証券	2,425		16,234		4,522	
たな卸資産	37		41		38	
預け付け金	20,429		-		23,415	
短期貸付金	573		6,998		2,200	
その他の貸倒引当金	4,050		3,357		3,441	
	△267		△409		△204	
固定資産	82,554	52.9	80,011	50.6	77,428	48.5
有形固定資産	57,094	36.6	50,345	31.8	51,986	32.6
建物	23,317		21,166		21,916	
車両運搬具	831		755		731	
土地	24,415		23,274		24,415	
その他の無形固定資産	8,530		5,148		4,923	
	1,145	0.7	924	0.6	980	0.6
投資その他の資産	24,313	15.6	28,742	18.2	24,462	15.3
差入保証金	5,986		5,810		5,801	
その他の貸倒引当金	18,381		22,986		18,716	
	△55		△55		△55	
資産合計	156,189	100.0	158,165	100.0	159,680	100.0
<b>【負債の部】</b>						
流動負債	33,396	21.4	40,775	25.8	40,487	25.3
営業未払金	11,483		11,899		12,440	
短期借入金	1,000		-		-	
1年内償還予定社債	-		10,000		10,000	
1年内償還予定転換社債	-		8,305		-	
未払金	8,704		-		4,488	
未払法人税等	481		510		2,405	
未払消費税等	221		227		69	
未払費用	4,242		4,683		4,439	
その他の負債	7,262		5,148		6,643	
固定負債	25,011	16.0	23,566	14.9	21,207	13.3
長期借入金	6,000		-		-	
退職給付引当金	16,002		20,572		18,161	
役員退職慰労引当金	967		963		1,017	
その他の負債	2,041		2,030		2,028	
負債合計	58,407	37.4	64,341	40.7	61,694	38.6
<b>【資本の部】</b>						
資本金	-	-	16,802	10.6	16,802	10.5
資本準備金	-	-	13,424	8.4	13,424	8.4
利益準備金	-	-	4,200	2.7	4,200	2.7
その他の剰余金	-	-	59,311	37.5	63,410	39.7
任意積立金	-	-	56,084		56,084	
中間(当期)未処分利益	-	-	3,226		7,325	
その他の有価証券評価差額金	-	-	84	0.1	152	0.1
自己株式	-	-	-	-	△5	0.0
資本合計	-	-	93,823	59.3	97,985	61.4
<b>【資本の部】</b>						
資本金	16,802	10.8	-	-	-	-
資本剰余金	13,424	8.6	-	-	-	-
資本準備金	13,424		-	-	-	-
利益剰余金	67,499	43.2	-	-	-	-
利益準備金	4,200		-	-	-	-
任意積立金	60,199		-	-	-	-
中間未処分利益	3,099		-	-	-	-
その他の有価証券評価差額金	70	0.0	-	-	-	-
自己株式	△15	0.0	-	-	-	-
資本合計	97,782	62.6	-	-	-	-
負債及び資本合計	156,189	100.0	158,165	100.0	159,680	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 入	94,220	100.0	100,181	100.0	196,878	100.0
営 業 原 価	90,641	96.2	96,154	96.0	189,336	96.2
営 業 総 利 益	3,579	3.8	4,027	4.0	7,541	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,735	2.9	2,749	2.7	5,409	2.7
営 業 利 益	843	0.9	1,278	1.3	2,132	1.1
営 業 外 収 益	459	0.5	591	0.6	1,158	0.6
( 受 取 利 息 )	( 137 )		( 266 )		( 501 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 255 )		( 254 )		( 449 )	
( そ の 他 )	( 66 )		( 70 )		( 207 )	
営 業 外 費 用	134	0.2	336	0.4	686	0.4
( 支 払 利 息 )	( 17 )		( 9 )		( 15 )	
( 社 債 利 息 )	( 51 )		( 169 )		( 338 )	
( そ の 他 )	( 66 )		( 157 )		( 332 )	
経 常 利 益	1,168	1.2	1,533	1.5	2,604	1.3
特 別 利 益	28	0.0	318	0.3	7,318	3.7
特 別 損 失	119	0.1	201	0.2	943	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,077	1.1	1,649	1.6	8,979	4.6
法人税、住民税及び事業税	350	0.3	345	0.3	2,820	1.5
法人税等調整額	190	0.2	357	0.4	554	0.3
中間(当期)純利益	537	0.6	946	0.9	5,605	2.8
前期繰越利益	2,561		2,279		2,279	
中間配当額	—		—		558	
中間(当期)未処分利益	3,099		3,226		7,325	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### ②デリバティブ……………時価法

#### ③たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

#### ②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### <追加情報>

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本の部の末尾に表示しております。

### <注記事項>

#### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,253 百万円	49,467 百万円	50,111 百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	131 百万円	262 百万円	260 百万円
②債権流動化による譲渡高	受取手形 2,498 百万円	2,065 百万円	2,188 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	4 百万円	14 百万円

4. 期末日満期手形の処理

前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	－百万円	410 百万円	405 百万円
(中間損益計算書関係)			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
①土地売却益	26 百万円	317 百万円	317 百万円
②関係会社株式売却益	－百万円	－百万円	7,000 百万円
2. 特別損失の主要項目			
①固定資産処分損	115 百万円	198 百万円	387 百万円
②事業構造改革特別損失	－百万円	－百万円	270 百万円
③投資有価証券評価損	－百万円	2 百万円	270 百万円